

令和2年度

事業計画及び予算書

公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンター

令和2年度事業計画・予算編成方針

当サービスセンターは、財団法人として平成2年に設立してから30年を迎え、これまで区内中小企業振興策の一環として、中小企業の勤労者の福祉向上を図り、健康でゆとりある生活が実感できる労働環境を確保することを目的として、生活安定、健康維持促進、老後安定、余暇活動事業等さまざまな福利厚生事業を効率的かつ弾力的に展開してきた。

令和2年度の事業計画・予算編成にあたっては、足立区の施策の方向性、適正かつ効率的な業務の遂行、健全な財政運営を念頭に置きながら、事業について必要性、有効性、優先度を精査し、効果的・効率的な事業運営を図るとともに、会員が魅力を感じる福利厚生事業の実施を目指す。

まず、会員にとって魅力ある福利厚生事業を充実することは、当サービスセンター本来の責務であり、ひいては会員拡大と将来の会費収入の増にもつながる。会員向けの利用者アンケートを実施し、より効果的な事業改善に活用していくことで、会員の満足度をさらに高めていく。さらには、若年層の新規加入者を始め、様々な年齢層の会員及び家族にも長期間にわたりサービスを享受していただけるよう、アンケート結果を参考に新規事業を開拓し、魅力あふれる事業メニューを展開していく。

一方、低利率による財産運用益の減少、会員数の減少傾向が続く中で、現状の会費水準を維持したまま、今後も持続可能な健全な財政運営を実現していくためには、事業の聖域なき見直しを行うことが不可欠である。このため、支給実績の増加傾向が続く給付事業を一部見直し、支出額の抑制を図るとともに、ここ数年赤字額の多い生活産業情報紙発行事業等の既存事業を見直し、収益の確保と経費の節減を徹底することで、収支の改善を図っていく。

会員の加入拡大に向けては、一人でも多くの区内勤労者の福利厚生の機会を増やす観点から、入会キャンペーンを引き続き実施する。公的機関や経済関係団体、更には会員企業のコネクションも最大限に利用し、これまで蓄積したセールスノウハウを活用して加入促進を図っていく。

【重点事項】

- 1 会員に魅力ある事業の実施と満足度の向上
- 2 事業の見直しによる健全な財政運営の実現
- 3 会員の加入拡大

令和2年度事業計画概要

公1 公益目的事業

<p>【生活安定】 クオカード・区内共通商品券・コミュニティバス回数券 産地直送品のあっせん 生活資金融資あっせん 指定店の特別割引情報の提供</p>
<p>【健康維持増進】 健康診断・人間ドック・日曜集団健康診断・検査キット「おうちでドック」の利用補助 スポーツクラブ利用券の販売 健康ランドの利用補助 スキー場リフト券の販売 および割引 区内公衆浴場回数券の販売 ゴルフ練習場回数券の販売</p>
<p>【老後生活安定】 生涯生活設計援助（ライフプランセミナー）</p>
<p>【自己啓発】 美術展等のチケット販売および割引 図書カードの販売 若手社員研修の実施 文化教養講座・教室に対する受講補助 放送大学の入学金補助 資格取得の受験受 講料補助 NHK学園通信教育受講料の補助</p>
<p>【余暇活動】 遊園地フリーパス券の販売 スパリゾートハワイアンズ利用券の販売 レジャー 施設の利用補助および割引 ディズニーリゾートの利用補助 食事チケットの利 用補助 宿泊施設の利用補助 あっせん日帰りバスツアーの利用補助 プロ野球チケットの販売 各種スポーツ観戦チケットの販売 各種イベントチケ ットの販売 ジェフグルメカードの販売 映画鑑賞パスポート券の販売 東京湾納涼船の乗船券の販売 潮干狩り券の販売 観劇・コンサート等のチケット の販売 足立の花火有料席の販売 ディズニーリゾート・パーク・ファン・パーテ ィー 夏休み親子ものづくり体験 ゴールデンウィーク東京湾クルーズ 会 員制リゾート施設の利用 など</p>
<p>【財産形成】 財形貯蓄の事務代行（一般財形貯蓄・財形住宅貯蓄・財形年金貯蓄）</p>
<p>【生活産業広報紙発行】 公社ニュースときめき企画編集発行</p>
<p>【加入促進】 未加入事業所への加入勧奨促進（新規事業所入会キャンペーン） 会員アンケートの実施、ホームページ活用によるチケット等の申込受付 など</p>

他1 収益事業等

<p>【給付金】 祝金・死亡弔慰金等の各種給付金を支給</p>

令和2年度事業計画

公1 公益目的事業

1 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

- (1) チケット販売……クオカードの販売 (2,600枚→2,300枚)、コミュニティバス回数券の販売、区内共通商品券の販売 (1,800セット→1,500セット)
- (2) 産地直送事業…産地と提携し産物をあっせんする。
- (3) 指定店事業……区内店舗・デパートとの割引契約
- (4) 生活資金融資あっせん事業……教育、住宅改修、医療、レジャー資金、冠婚葬祭、生活物品購入など臨時に必要とする生活資金の借受け希望者を金融機関にあっせんする。
- (5) その他会員の生活の安定に資する事業

2 中小企業勤労者等の健康維持増進に資する事業

(1) 健康管理事業

- (ア) 指定医療機関による健康診断の利用補助
- (イ) 指定医療機関による人間ドックの利用補助
- (ウ) 日曜集団健康診断の実施
- (エ) 検査キット「おうちでドック」の利用補助【新規】

(2) 健康増進事業

- (ア) 健康ランド、スポーツ施設の利用
健康ランド利用補助券 (13,200枚→11,880枚)、スキー場リフト券の販売・会員証提示による割引、スポーツクラブ利用券の販売 (2,700枚→2,500枚)、区内公衆浴場回数券の販売、ゴルフ練習場回数券の販売・会員証提示による割引、区立体育館・プール等回数券の販売

(3) その他会員の健康維持増進に資する事業

3 中小企業勤労者等の老後生活の安定に資する事業

- (1) 生活生涯設計援助事業……ライフプランセミナー

4 中小企業勤労者等の自己啓発に資する事業

- (1) 自己啓発関連事業……歌舞伎鑑賞教室・文楽鑑賞教室、美術展チケットの販売 (3,000枚→3,500枚)、図書カードの販売 (3,100枚→2,800枚)、若手社員研修、美術展等割引券配布
- (2) 資格取得補助事業……各種資格試験の受験料及び資格取得のための講習会受講料の補助
- (3) 文化教養講座・教室の補助事業……区や区の公社等が開催する講座及び指定店の講座を受講した会員への補助
- (4) 生涯学習援助事業……放送大学入学金補助、NHK学園通信教育受講料補助
- (5) その他会員の自己啓発に資する事業

5 中小企業勤労者等の余暇活動に資する事業

- (1) ツアー等参加補助……あっせん日帰りバスツアー (年間7回→6回)
- (2) リゾート施設利用事業……リゾート施設の利用
保有リゾート会員権 ザ・グランリゾート (エレガントグローバル会員権)
- (3) レジャー施設等利用事業
東京ドームシティ「得10チケット」・東武動物公園 (7,200枚→7,500枚)、
スパリゾートハワイアンズ利用券の販売 (2,920枚→3,420枚)
※西武園ゆうえんちフリーパス券の販売【リニューアル工事に伴う販売休止】
- (4) チケット販売事業
映画鑑賞パスポート券の販売 (TOHO シネマス・MOVIX〔松竹マルチプレックスシアターズ〕)
(5,700枚→6,500枚)、としまえん1日券・夏の1日券の販売、スポーツ観戦チケット (プロ野球、大相撲、Jリーグサッカー等) の販売、各種イベントチケット (アンパンマンミュージアム、サンシャイン水族館等) の販売 (1,500枚→1,410枚)、潮干狩り券、東京湾納涼船チケットの販売 (300枚→220枚)、ジェフグルメカードの販売、観劇・コンサートチケットの販売、足立の花火有料席の販売 (50枚→80枚)、ゴールデンウィーク東京湾クルーズ【新規】
- (5) 宿泊施設利用補助事業
1泊につき2,000円 (1会員年度2泊)

(6) 利用補助事業

指定レジャー施設利用補助券 (7,100 枚→6,700 枚)、東京ディズニーリゾート・コーポレートプログラム利用券、食事チケット利用補助、観劇託児料金費用補助

(7) レクリエーション事業

東京ディズニーリゾート・パーク・ファン・パーティ (300 人×2 回)

(8) 夏休みものづくり体験 (40 人×2 回)

(9) 一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター加盟による宿泊施設・レジャー施設等の割引利用・共同購入事業

(10) その他会員の余暇活動に資する事業

6 中小企業勤労者等の財産形成に資する事業

(1) 財形貯蓄 (一般財形貯蓄・財形住宅貯蓄・財形年金貯蓄) の事務代行

※平成 29 年度から新規募集を停止

7 生活産業広報紙発行に係わる事業

(1) 公社ニュース「ときめき」の企画編集発行 (年 12 回)

区内全戸配布 約 335,000 部 8 ページ 全面カラー

8 その他センターの目的を達成するために必要な事業

(1) 会員加入促進事業……加入促進事業の展開・強化

(ア) 未加入事業所への加入勧奨 (新規事業所入会キャンペーン)

(イ) 入会事業所への追加加入勧奨 (会員拡大キャンペーン)

(ウ) 会員アンケートの実施

(エ) 公社ニュース「ときめき」に会員募集記事掲載

(2) 情報提供・利便性の向上

センター事業の情報を広く提供し、会員の利便性の向上を図る

(ア) センターニュース「From ゆう」・「利用ガイドブック」の発行

(イ) ホームページを活用した情報提供及びチケット等の申込受付

(ウ) 毎月第 4 土曜日営業 (12 月は第 3 土曜日営業)

(I) ホームページの改修（スマートフォン対応等）【新規】

他 1 収益事業等

1 給付金の支給事業

- (1) 給付事業……成人・結婚・出産・入学・還暦祝金、入院・障害・住宅災害見舞金、
死亡弔慰金、長寿記念品

※令和2年度より各種見舞金及び死亡弔慰金について給付内容を見直す

令和2年度 正味財産増減予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,376,000	1,701,000	△ 325,000
基本財産受取利息	1,376,000	1,701,000	△ 325,000
特定資産運用益	131,000	131,000	0
特定資産運用益	131,000	131,000	0
受取入会金会費	72,410,000	76,350,000	△ 3,940,000
受取入会金会費	72,410,000	76,350,000	△ 3,940,000
受取入会金	110,000	150,000	△ 40,000
受取会費	72,300,000	76,200,000	△ 3,900,000
事業収益	190,835,000	187,911,000	2,924,000
生活安定事業収益	23,705,000	26,562,000	△ 2,857,000
チケット収益	18,959,000	21,829,000	△ 2,870,000
産地直送収益	4,746,000	4,733,000	13,000
健康維持増進事業収益	11,659,000	12,636,000	△ 977,000
集団健康診断収益	1,767,000	2,011,000	△ 244,000
チケット収益	9,822,000	10,625,000	△ 803,000
事務手数料収益	70,000	0	70,000
老後生活安定事業収益	0	200,000	△ 200,000
講習会・教室収益	0	200,000	△ 200,000
自己啓発事業収益	11,632,000	11,946,000	△ 314,000
チケット収益	11,522,000	11,836,000	△ 314,000
研修会収益	110,000	110,000	0
余暇活動事業収益	72,430,000	67,313,000	5,117,000
チケット収益	50,131,000	46,708,000	3,423,000
レジャー施設収益	17,736,000	16,604,000	1,132,000
レクリエーション収益	4,563,000	4,001,000	562,000
生活産業広報紙発行事業収益	71,409,000	69,254,000	2,155,000
記事掲載料収益	37,909,000	31,862,000	6,047,000
広告料収益	33,500,000	37,392,000	△ 3,892,000
受取区補助金	53,222,000	49,363,000	3,859,000
受取区補助金	53,222,000	49,363,000	3,859,000
人件費補助金	21,388,000	21,078,000	310,000
管理費補助金	14,514,000	13,089,000	1,425,000
事業費補助金	17,320,000	15,196,000	2,124,000
雑収益	1,446,000	1,805,000	△ 359,000
雑収益	36,000	36,000	0
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	35,000	35,000	0
広告・手数料収益	1,410,000	1,769,000	△ 359,000
広告収益	1,350,000	1,700,000	△ 350,000
販売・手数料収益	60,000	69,000	△ 9,000
経常収益計	319,420,000	317,261,000	2,159,000

計 上 概 要

基本財産の運用による収益見込額を計上

特定資産の運用による収益見込額を計上

入会金・会費の見込額を計上

入会者見込 550人

会員見込 12,050人

事業参加費等の収益見込額を計上

生活安定事業に係わる販売代金の収益見込額を計上

クオカード、区内商品券、コミュニティバス回数券の販売
産地直送品のあっせん

健康維持増進事業に係わる参加費・販売代金の収益見込額を計上

集団健康診断受診料

スポーツクラブ利用券、区内公衆浴場回数券等の販売
「おうちでドック」(検査キット)取扱事務手数料

老後生活安定事業に係わる参加費の収益見込額を計上

ライフプランセミナー参加費

自己啓発事業に係わる販売代金、研修参加費の収益見込額を計上

美術展等チケット、図書カードの販売
若手社員研修参加費

余暇活動事業に係わる参加費・販売代金の収益見込額を計上

プロ野球、としまえん、観劇コンサート、ジェフグルメカード、映画鑑賞パスポート券等の販売
東武動物公園、スパリゾートハワイアンズ等レジャー施設チケットの販売
ディズニーリゾート・ファン・パーティ参加費、夏休みものづくり体験参加費等

生活産業広報紙発行に係る収益見込額を計上

公社ニュース「ときめき」記事掲載料

公社ニュース「ときめき」広告料

人件費・管理運営費・事業運営費に対する区補助金見込額を計上

人件費補助金

管理運営費補助金

事業運営費補助金

雑収益見込額を計上

受取利息等の収益見込額を計上

流動資産受取利息

中央労働金庫出資証券配当金、中央労働金庫利用配当金(預金及び貸出金に対する配当)

広告・販売手数料等の収益見込額を計上

会報誌「Fromゆう」広告料・チラシ折込手数料

会員証、利用ガイドブック再発行等手数料

(ア)

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
(2) 経常費用			
事業費	296,592,000	296,661,000	△ 69,000
事業人件費	8,897,000	8,710,000	187,000
役員報酬	4,020,000	4,020,000	0
通勤手当	240,000	240,000	0
福利厚生費	4,637,000	4,450,000	187,000
事業運営費	29,779,000	28,290,000	1,489,000
通信運搬費	14,000	111,000	△ 97,000
減価償却費	260,000	260,000	0
消耗品費	775,000	773,000	2,000
印刷製本費	7,753,000	7,707,000	46,000
賃借料	2,192,000	2,152,000	40,000
支払手数料	1,243,000	1,242,000	1,000
委託費	16,496,000	15,103,000	1,393,000
租税公課	1,046,000	942,000	104,000
生活安定事業費	47,149,000	51,413,000	△ 4,264,000
印刷製本費	0	40,000	△ 40,000
給付金	21,690,000	22,860,000	△ 1,170,000
主催事業費	25,389,000	28,443,000	△ 3,054,000
信用保証料	70,000	70,000	0
健康維持増進事業費	28,258,000	29,106,000	△ 848,000
印刷製本費	36,000	55,000	△ 19,000
負担金	2,816,000	2,981,000	△ 165,000
利用補助費	13,734,000	12,945,000	789,000
主催事業費	11,672,000	13,125,000	△ 1,453,000
老後生活安定事業費	140,000	350,000	△ 210,000
主催事業費	140,000	350,000	△ 210,000
自己啓発事業費	14,054,000	14,308,000	△ 254,000
利用補助費	724,000	603,000	121,000
主催事業費	13,330,000	13,705,000	△ 375,000
余暇活動事業費	96,904,000	93,404,000	3,500,000
負担金	16,067,000	16,104,000	△ 37,000
委託費	344,000	552,000	△ 208,000
利用補助費	16,770,000	16,520,000	250,000
主催事業費	62,942,000	59,447,000	3,495,000
減価償却費	781,000	781,000	0
財産形成事業費	50,000	50,000	0
印刷製本費	50,000	50,000	0
生活産業広報紙発行事業費	70,214,000	70,346,000	△ 132,000
委託費	70,214,000	70,346,000	△ 132,000
加入促進事業費	1,097,000	644,000	453,000
加入促進事業費	1,097,000	644,000	453,000
雑 費	50,000	40,000	10,000
雑 費	50,000	40,000	10,000

計 上 概 要

事業に要する経費を計上

事業課職員・役員に係わる人件費、通勤手当、法定福利費等を計上

役員報酬（常務理事）

通勤手当（常務理事）

共済組合・社会保険事業主負担金、労働災害保険料、健康診断受診料

事業運営に係わる事務費を計上

携帯電話料金

固定資産（コンビニ収納ソフトウェア）減価償却現年度分

事業用消耗品

会報誌「Fromゆう」、利用ガイドブック、入会案内等印刷経費

パソコン・福祉共済システム機器の賃借料

会費振替手数料、コンビニ収納システム基本料金等

会報誌「Fromゆう」封入発送委託、窓口業務委託、パソコン・福祉共済システム保守委託等

消費税・地方消費税、ザグランリゾート エレガント伊豆固定資産税

生活安定事業に係わる経費を計上

生活資金融資あっせん申込書印刷経費

会員等への給付金

クオカード、区内商品券、コミュニティバス回数券、産地直送品の仕入経費

生活資金融資あっせん信用保証料

健康維持増進事業に係わる経費を計上

委託健康診断利用承認書の印刷経費

スポーツクラブ法人会員年会費

委託健康診断、人間ドック、健康ランド等の利用補助

区内公衆浴場回数券、スキーリフト券等の仕入経費

老後生活安定事業に係わる経費を計上

ライフプランセミナー経費

自己啓発事業に係わる経費を計上

区・公社等の講座・教室等の受講補助、資格取得受験受講等の利用補助等

美術展等チケット・図書カードの仕入経費、若手社員研修経費

余暇活動事業に係わる経費を計上

スパリゾートハワイアンズ、東京ドーム等の法人会員年会費

ザグランリゾート エレガント施設管理委託費

指定レジャー施設、宿泊施設、あっせんバスツアー等の利用補助

としまえん、観劇・コンサート、ジェフグルメカード、映画鑑賞パスポート券等の仕入経費

固定資産（ザグランリゾート エレガント伊豆・建物）減価償却現年度分

財産形成事業に係わる経費を計上

パンフレット等の印刷経費

生活産業情報紙発行事業に係わる経費を計上

公社ニュース「ときめき」の編集・印刷・配布委託経費

加入促進事業に係わる経費を計上

会員加入促進事業経費、足立の花火等の広告掲載料

未収金損失処理に係る経費を計上

チケット等未収金損失処理

(単位：円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減 額
管理費	27,005,000	25,457,000	1,548,000
人件費	12,491,000	12,368,000	123,000
役員報酬	4,020,000	4,020,000	0
通勤手当	104,000	104,000	0
福利厚生費	8,367,000	8,244,000	123,000
管理運営費	14,514,000	13,089,000	1,425,000
会議費	12,000	12,000	0
会議交通費	390,000	240,000	150,000
旅費交通費	289,000	120,000	169,000
通信運搬費	2,682,000	2,488,000	194,000
消耗品費	687,000	500,000	187,000
修繕費	50,000	50,000	0
賃借料	3,447,000	3,468,000	△ 21,000
保険料	269,000	269,000	0
租税公課	90,000	90,000	0
負担金	252,000	252,000	0
委託費	2,869,000	2,355,000	514,000
支払手数料	2,347,000	2,441,000	△ 94,000
交際費	80,000	80,000	0
研修費	100,000	100,000	0
光熱水費	950,000	624,000	326,000
経常費用計	323,597,000	322,118,000	1,479,000
当期経常増減額	△ 4,177,000	△ 4,857,000	680,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用	0	0	0
経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,177,000	△ 4,857,000	680,000
一般正味財産期首残高	227,377,663	232,234,663	△ 4,857,000
一般正味財産期末残高	223,200,663	227,377,663	△ 4,177,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III 正味財産期末残高	723,200,663	727,377,663	△ 4,177,000

計 上 概 要

事務局に要する経費を計上

総務課職員・役員に係わる人件費、通勤手当、法定福利費等を計上

役員報酬（理事長）

通勤手当（理事長）

共済組合・社会保険事業主負担金、労働災害保険料、健康診断受診料

事務局の管理運営費を計上

理事会・評議員会等茶代

役員・評議員に対する費用弁償

職員出張旅費、タクシー等交通費

会員への郵送費、電話料金

コピー機・FAX消耗品、事務用消耗品

事務機器等の修理

パソコン・会計システム機器、コピー機・FAX、机・椅子等の賃借料

役員傷害保険、財産補償保険（貨紙幣類・チケット等）労災上乗せ保険

収入印紙

全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、東京商工会議所等の年会費

財務会計事務・労務管理業務委託、パソコン・会計システム保守委託等

口座振替振込手数料、法務登記手数料、納税証明書・残高証明書発行手数料等

各種団体懇談会会費等、弔慰金

研修会費

電気料金、水道料金

(イ)

(ア) - (イ)

(ウ)

(エ)

(ウ) - (エ)

令和2年度 正味財産増減予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,348,000	0	28,000	1,376,000
基本財産受取利息	1,348,000	0	28,000	1,376,000
特定資産運用益	5,000	126,000	0	131,000
特定資産運用益	5,000	126,000	0	131,000
受取入会金会費	50,720,000	21,690,000	0	72,410,000
受取入会金会費	50,720,000	21,690,000	0	72,410,000
受取入会金	110,000	0	0	110,000
受取会費	50,610,000	21,690,000	0	72,300,000
事業収益	190,835,000	0	0	190,835,000
生活安定事業収益	23,705,000	0	0	23,705,000
チケット収益	18,959,000	0	0	18,959,000
産地直送収益	4,746,000	0	0	4,746,000
健康維持増進事業収益	11,659,000	0	0	11,659,000
チケット収益	9,822,000	0	0	9,822,000
事務手数料収益	70,000	0	0	70,000
老後生活安定事業収益	0	0	0	0
講習会・教室収益	0	0	0	0
自己啓発事業収益	11,632,000	0	0	11,632,000
チケット収益	11,522,000	0	0	11,522,000
研修会収益	110,000	0	0	110,000
余暇活動事業収益	72,430,000	0	0	72,430,000
チケット収益	50,131,000	0	0	50,131,000
レジャー施設収益	17,736,000	0	0	17,736,000
レクリエーション収益	4,563,000	0	0	4,563,000
生活産業広報紙発行事業収益	71,409,000	0	0	71,409,000
記事掲載料収益	37,909,000	0	0	37,909,000
広告料収益	33,500,000	0	0	33,500,000
受取区補助金	25,169,000	1,048,000	27,005,000	53,222,000
受取区補助金	25,169,000	1,048,000	27,005,000	53,222,000
人件費補助金	8,665,000	232,000	12,491,000	21,388,000
管理費補助金	0	0	14,514,000	14,514,000
事業費補助金	16,504,000	816,000	0	17,320,000
雑収益	1,446,000	0	0	1,446,000
雑収益	36,000	0	0	36,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
雑収益	35,000	0	0	35,000
広告・手数料収益	1,410,000	0	0	1,410,000
広告収益	1,350,000	0	0	1,350,000
販売・手数料収益	60,000	0	0	60,000
経常収益計	269,523,000	22,864,000	27,033,000	319,420,000
(2) 経常費用				
事業費	273,252,000	23,340,000	0	296,592,000
事業人件費	8,665,000	232,000	0	8,897,000
役員報酬	4,020,000	0	0	4,020,000
通勤手当	240,000	0	0	240,000
福利厚生費	4,405,000	232,000	0	4,637,000
事業運営費	28,361,000	1,418,000	0	29,779,000
通信運搬費	13,000	1,000	0	14,000
減価償却費	260,000	0	0	260,000
消耗品費	736,000	39,000	0	775,000
印刷製本費	7,365,000	388,000	0	7,753,000
賃借料	2,082,000	110,000	0	2,192,000
支払手数料	1,188,000	55,000	0	1,243,000
委託費	15,671,000	825,000	0	16,496,000
租税公課	1,046,000	0	0	1,046,000
生活安定事業費	25,459,000	21,690,000	0	47,149,000
給付金	0	21,690,000	0	21,690,000
主催事業費	25,389,000	0	0	25,389,000
信用保証料	70,000	0	0	70,000
健康維持増進事業費	28,258,000	0	0	28,258,000
印刷製本費	36,000	0	0	36,000

令和2年度 正味財産増減予算書内訳表

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
負担金	2,816,000	0	0	2,816,000
利用補助費	13,734,000	0	0	13,734,000
主催事業費	11,672,000	0	0	11,672,000
老後生活安定事業費	140,000	0	0	140,000
主催事業費	140,000	0	0	140,000
自己啓発事業費	14,054,000	0	0	14,054,000
利用補助費	724,000	0	0	724,000
主催事業費	13,330,000	0	0	13,330,000
余暇活動事業費	96,904,000	0	0	96,904,000
負担金	16,067,000	0	0	16,067,000
委託費	344,000	0	0	344,000
利用補助費	16,770,000	0	0	16,770,000
主催事業費	62,942,000	0	0	62,942,000
減価償却費	781,000	0	0	781,000
財産形成事業費	50,000	0	0	50,000
印刷製本費	50,000	0	0	50,000
生活産業広報紙発行事業費	70,214,000	0	0	70,214,000
委託費	70,214,000	0	0	70,214,000
加入促進事業費	1,097,000	0	0	1,097,000
加入促進事業費	1,097,000	0	0	1,097,000
雑費	50,000	0	0	50,000
雑費	50,000	0	0	50,000
管理費	0	0	27,005,000	27,005,000
人件費	0	0	12,491,000	12,491,000
役員報酬	0	0	4,020,000	4,020,000
通勤手当	0	0	104,000	104,000
福利厚生費	0	0	8,367,000	8,367,000
管理運営費	0	0	14,514,000	14,514,000
会議費	0	0	12,000	12,000
会議交通費	0	0	390,000	390,000
旅費交通費	0	0	289,000	289,000
通信運搬費	0	0	2,682,000	2,682,000
消耗品費	0	0	687,000	687,000
修繕費	0	0	50,000	50,000
賃借料	0	0	3,447,000	3,447,000
保険料	0	0	269,000	269,000
租税公課	0	0	90,000	90,000
負担金	0	0	252,000	252,000
委託費	0	0	2,869,000	2,869,000
支払手数料	0	0	2,347,000	2,347,000
交際費	0	0	80,000	80,000
研修費	0	0	100,000	100,000
光熱水費	0	0	950,000	950,000
経常費用計	273,252,000	23,340,000	27,005,000	323,597,000
当期経常増減額	△ 3,729,000	△ 476,000	28,000	△ 4,177,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,729,000	△ 476,000	28,000	△ 4,177,000
一般正味財産期首残高				227,377,663
一般正味財産期末残高				223,200,663
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				500,000,000
指定正味財産期末残高				500,000,000
III 正味財産期末残高				723,200,663